



平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月24日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所 (所属部) 東証、大証、名証各第1部、福岡

コード番号 9602

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toho.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 高井英幸

問合せ先責任者 役職名 取締役経理・財務担当

氏名 浦井敏之

TEL (03)3591-1221

決算取締役会開催日 平成18年10月24日

親会社等の名称 阪急阪神ホールディングス株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 20.2%

(コード番号: 9042)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	110,726 (7.7)	16,918 (30.6)	17,915 (24.1)
17年8月中間期	102,802 (6.4)	12,957 (△2.1)	14,441 (5.4)
18年2月期	202,990	21,634	23,873

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円	円
18年8月中間期	8,080 (6.4)	43 01	—
17年8月中間期	7,596 (26.0)	40 77	—
18年2月期	10,763	56 44	—

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 179百万円 17年8月中間期 200百万円 18年2月期 369百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 187,868,368株 17年8月中間期 186,303,551株 18年2月期 186,668,068株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年8月中間期	375,337	245,967	59.0	1,174 03
17年8月中間期	363,793	208,941	57.4	1,116 98
18年2月期	372,335	219,595	59.0	1,172 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 188,490,154株 17年8月中間期 187,058,874株 18年2月期 187,110,313株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	18,115	△12,862	△3,090	39,359
17年8月中間期	12,829	△28,327	1,072	53,715
18年2月期	24,062	△52,509	△2,531	37,197

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	197,000	24,000	10,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円83銭

(注)上記の予想は、本資料発表日において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の実績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の11～13ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社、関連会社18社（うち連結子会社53社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社33社（うち連結子会社23社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社6社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、国外への配給は主として東宝国際㈱が担当しており、㈱東京現像所は現像業に携っております。

②映画の興行

当社、子会社12社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像の製作・販売

当社、子会社15社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社35社（うち連結子会社23社）、関連会社6社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路事業

子会社23社、関連会社2社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社4社、関連会社3社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっており、㈱東宝セキュリティはビルの警備等に携わっております。

その他事業

子会社 9 社（うち連結子会社 5 社）、関連会社 4 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販店・飲食店の経営及び③リース業並びに④その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社 1 社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社 3 社で構成され、娯楽施設の経営に携っております。

②物販・飲食業の経営

子会社 5 社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携っている他、㈱東宝ステラ、東宝食堂㈱は物販業・飲食業に携っております。

③リース業

連結子会社である阪急東宝リース㈱がリース業に携わっております。

④その他の事業

子会社 2 社、関連会社 1 社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携っている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

（注） 当グループの連結子会社のうち、東宝不動産㈱及びスバル興業㈱は東証 1 部に、国際放映㈱はジャスダックに上場しております。

事業系統図

映画事業 41社(東宝側は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 7社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝側、東宝映画*1、東宝国際側*1、 東宝東和側*1、東宝東京現像所*1、 側日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 15社 *1連結子会社 12社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝側、東宝東日本興行側*1、 東宝関西興行側*1、九州東宝側*1、 中部東宝側*1、北海道東宝側*1、 関東共栄興行側*1、関西共栄興行側*1、 九州共栄興行側*1、三和興行側*1、 側渋谷文化劇場*1、TOHOシネマズ側*1、 側公衆会館*1、 オーエス側*3、札幌シネマフロンティア側*4
映像の製作・販売 21社 *1連結子会社 7社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝側、側日本映画新社*1、 東宝ミュージック側*1、側東宝映像美術*1、 側東宝ビルト*1、側東宝コスチューム*1、 東宝舞台側*1、東宝アド側*1、 側東宝スタジオサービス*2 他7社、 側アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映画の興行」、「映像の製作・販売」には東宝側が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝側、東宝芸能側*1、 側東宝エージェンシー*1、 側シアター・コミュニケーション・ システムズ*4

その他の関係会社

阪急ホールディングス側

不動産事業 42社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝側、国際放映側*1、東宝不動産側*1、 札幌公衆興業側*1、萬活土地起業側*1、 側高知三映社*1、新天地側*1、 国際東宝側*2、東宝地所側*2、 側東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 25社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 9社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
スバル興業側*1、側太陽道路*1、 側トーハイクリーン*1、側トーハイサービス*1、 側東京ハイウェイ*1、側グローウェイ*1、 北都興産側*1、スバル食堂側*1、 側協立道路サービス*1、側関西トーハイ事業*1、 側高速道路管理*1、側ケイ・エス商事*1、 側阪道サービス側*1、ハイウェイ開発側*1 側ビルメン総業*2 他8社、 側アイブックス*3、側エヌティジェー*4
不動産の保守・管理 7社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
側東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理側*1、側東宝セキュリティ*1、 側東宝サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理側*4 他2社

その他事業 13社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
側東宝エンタープライズ*1、 側東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 5社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業側*1、側東宝ステラ*1、 東宝食堂側*1、 東宝物産側*2 他1社
リース業 1社 *1連結子会社 1社
阪急東宝リース側*1
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
側東宝ビジネスサポート*2、東宝サポート ライブ側*2、成旺印刷側*3、

リース取引

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。

事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝側が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は98社であります。

その他の関係会社として、阪急ホールディングス側1社があり、その完全子会社である阪急電鉄側に当社が不動産を賃貸しております。

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創立されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は第99期（1987年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、第114期（2002年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて第115期は年額13円（特別配当3円を含む）、第116期、及び第117期は年額20円（同10円を含む）、の配当をおこないました。そして第118期（当期）も好業績により、年額20円（同10円を含む）を予定しております。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいる所存です。内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

c. 目標とする経営指標

当社は上述のとおり、主業の映画・演劇が作品により予想と結果の乖離が激しく、仮に目標数値を掲げてもその中の可能性は他業種ほど期待できません。これを補うため所有不動産の高度利用を進め、経営の安定性を高めるべく努めてはおりますが、全体としての予測可能性を十分高めるには至らないため、あえてROE等の目標数値を設定しておりません。ただし、総資産・純資産数値の適正性には常に配慮をおこたらず、効率的な資産運用に努めてまいります。

一方、部分的ではありますが、全国の映画興行市場において、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保を目指す目標を設定し、この実現に向け努力を重ねております。

d. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

全国の映画館は、激しいシネマ・コンプレックスの出店競争と、既存劇場の生残り戦争のさ中にあります。当企業集団は、3,000スクリーンを超えようとする状況下において、シネマ・コンプレックスの適正出店の方針のもと、着実なシェア拡大をめざしてまいります。また本年6月に発表した当企業集団の映画興行事業再編計画に従い、本年10月1日には東宝㈱の映画興行部門を分割し、TOHOシネマズ㈱に吸収いたしました。引続き近い将来に企業集団の映画興行事業の統合を行い、経営の効率化を進めてまいります。さらに、先端技術の積極的採用とお客様への心のかよった応対に努めることにより劇場サービスの向上をはかります。

映画の製作・営業におきましては、優れたパートナーとの連携を深め、高価値コンテンツの確実な取得をはかる一方、作品に合った配給方針を柔軟に進めてお客様のニーズに応えると共に、興行と一体となった戦略により、厳しい競争を勝ち抜いて行く所存です。

演劇興行におきましては、帝劇の稼働率向上に努めると共に外部公演を積極的に行います。また2007年11月に開業が予定される旧芸術座跡の新劇場『シアタークリエ』の成功をめざして注力してまいります。

スタジオ・不動産経営におきましては、東宝スタジオ施設の映像製作機能を一段と高めて行くと同時に全国所有不動産の再開発を引続き積極的に進め、利用価値の最大化をめざします。特に2007年11月完成予定の旧東宝本社ビル（名称未定）のオープンに向け、その成功に全力を傾注します。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

e. 親会社等(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)に関する事項

(1)親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (平成18年8月31日現在)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
阪急ホールディングス株式会社(※1)	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	20.16% (うち間接所有8.05%)	株式会社東京証券取引所、 株式会社大阪証券取引所 各市場第1部

(2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

①親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

阪急ホールディングス株式会社(※1)は、当社および株式会社阪急百貨店とともに阪急東宝グループ(※2)の中核をなす会社であり、阪急電鉄株式会社、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントの3社を主な子会社とする(※3)純粋持株会社であります。当社とは直接の取引はありませんが、当社は阪急電鉄株式会社と建物の賃貸借、広告の掲出について一定の取引があり、株式会社阪急交通社、株式会社阪急ホテルマネジメントとはわずかな通常取引があります。

また、清新な指摘を受けること等を目的として、親会社等の子会社の名誉顧問(親会社等の元代表取締役)が当社取締役に、同じく相談役(親会社等の前代表取締役社長)が監査役に、それぞれ就任しております。なお、親会社等からの出向者はおりません。

親会社等の出身者の当社役員就任状況は次のとおりです。

役職	氏名	親会社等のグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役 (社外取締役)	小林公平	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社の子会社 阪急電鉄株式会社 名誉顧問	異業種企業経営の経験から、清新な指摘を受けることを目的として。
非常勤監査役 (社外監査役)	大橋太朗	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社の子会社 阪急電鉄株式会社 相談役	同一創業者の企業を経営した経験からの、真摯かつ厳正な監査を期待して。

(注) 当社の取締役15名、監査役4名のうち、親会社等の出身者は当該2名のみであります。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は主として一般消費者を顧客とするため、阪急東宝グループ(※2)に属するゆえの制約やリスクはありません。一方「阪急」ブランドは、関西地域においては高い信頼性と親近感を得ており、これと一体化したイメージによる消費者への訴求には一定の効果が期待できます。

③親会社からの一定の独立性の確保の状況

阪急ホールディングス株式会社(※1)とは、資本関係による関与というよりは、株式会社阪急百貨店と共に創業者を同じくする会社同士として、ゆるやかな連携の中に高い独立性を確保しております。

※1 同社は平成18年10月1日付で阪急阪神ホールディングス株式会社と商号を変更しております。

※2 同グループは平成18年10月1日付で阪急阪神東宝グループと名称を変更しております。

※3 同中核会社は平成18年10月1日付で阪神電気鉄道株式会社が加わり、4社となっております。

(3)親会社等との取引に関する事項

該当する取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

イ. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の着実な回復を背景にした企業収益の改善が設備投資や雇用にも波及する一方、個人消費は改善しながらも選別志向の強まりが見られました。映画界におきましては、アメリカ映画のヒット不足に対する邦画の健闘と、引続きシネマ・コンプレックスの増加が見られました。

このような情勢下にあつて当中間連結会計期間の業績は、映画事業のうち自社のヒット作が相次いだ映画営業事業の製作部門・配給部門が成績を伸ばすとともに映画興行事業、映像事業の映像制作部門がこれに続き、営業収入は1,107億2千6百万円（前上期比7.7%増）、営業利益は169億1千8百万円（前上期比30.6%増）、経常利益は179億1千5百万円（前上期比24.1%増）、中間純利益は80億8千万円（前上期比6.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりであります。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「チェケラッチョ!!」「LIMIT OF LOVE 海猿」「嫌われ松子の一生」「トリック 劇場版2」「着信アリ Final」「日本沈没」「ゲド戦記」「劇場版NARUTOーナルトー大興奮!みかづき島のアニマル騒動だってばよ」「UDON」を製作し、(株)東宝映画にて「ラフ ROUGH」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「真救世主伝説 北斗の拳 ラオウ伝 殉愛の章」「クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶ 踊れ!アミーゴ!」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」など話題作等を、東宝東和(株)において「デ이지ー」を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は24,708百万円（前上期比43.8%増）、営業利益は6,961百万円（前上期比68.0%増）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門の収入は、内部振替額（2,220百万円、前上期比11.8%増）控除前で26,025百万円（前上期比37.0%増）であり、その内訳は、国内配給収入が21,782百万円（前上期比47.3%増）、輸出収入が308百万円（前上期比21.1%減）、テレビ放映収入が402百万円（前上期比44.5%減）、ビデオ収入が1,711百万円（前上期比28.8%減）、その他の収入が1,820百万円（前上期比164.3%増）でした。

映画興行事業では、東宝(株)、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「ダ・ヴィンチ・コード」「ミッション：インポッシブル：Ⅲ」「ナルニア国物語 第1章 ライオンと魔女」「デスノート」「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、20,365千人（内、東宝(株)で前上期比8.2%増の6,978千人）と前上期比18.2%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は32,565百万円（前上期比15.6%増）、営業利益は3,202百万円（前上期比69.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間中に、東宝(株)が3月に千葉県八千代市に「TOHOシネマズ八千代緑が丘」10スクリーン、同じく3月に九州東宝(株)が熊本県熊本市に「TOHOシネマズはません」9スクリーン、4月に(株)東京楽天地が東京都墨田区に「TOHOシネマズ錦糸町」8スクリーン、同じく4月に中部東宝(株)が岐阜県本巣市に「TOHOシネマズモレラ岐阜」12スクリーン、7月に東宝関西興行(株)が岡山県岡山市に「TOHOシネマズ岡南」10スクリーンをオープンさせる一方、熊本東宝プラザ3・4をはじめ10スクリーンを閉館、フォルテ東宝7、船堀シネパル1・2を子会社直営から番組提携館（経営は地元興行会社）へ、OS・シネフェニックスもオーエス(株)による営業を終了し、9月1日より他社の営業となりました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌

シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)を含めまして、全国で27スクリーン増の513スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実度が向上いたしました。

なお、東宝㈱における映画興行部門の収入は、内部振替額(2百万円、前上期比45.1%減)控除前で11,192百万円(前上期比7.0%増)であり、その内訳は、興行収入が10,833百万円(前上期比6.8%増)、その他の収入が359百万円(前上期比15.2%増)でした。

映像事業では、東宝㈱でテレビ放送用ドラマ「富豪刑事デラックス」10本、帯ドラマ「偽りの花園」65本、2時間ドラマ「銭華」ほか3本の計79本(前年は70本)を制作し、また劇場用映画「トリック 劇場版2」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用として「タッチ」「蟬しぐれ」「春の雪」「あらしのよるに」「ALWAYS 三丁目の夕日」「THE 有頂天ホテル」「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「クラッシュ」等を提供いたしました。また、セルDVDとして「タッチ」「あらしのよるに」「THE 有頂天ホテル」「クラッシュ」のほか、セル用DVDボックスとして「若大将フレッシュマンBOX」「コント55号結成40周年記念ムービーBOX」「クレージーキャッツ 日本一ボックス」「大藪春彦 野獣BOX」「ピンク・レディーの活動大写真」等の販売をし、好調に稼働いたしました。出版・商品事業は「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「LIMIT OF LOVE 海猿」「ダ・ヴィンチ・コード」「ゲド戦記」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」等が順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星艦隊 セイザーX」等の商品化権収入に加え、「シャル・ウィ・ダンス?」ほか製作投資いたしました作品の配分金収入がございました。更に、㈱東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。しかしながら前上期には及ばず、映像事業の営業収入は15,644百万円(前上期比12.7%減)、営業利益は1,656百万円(前上期比7.8%減)となりました。

なお、東宝㈱における映像制作部門(本年4月1日付でテレビ部門が名称変更)の収入は、内部振替額(214百万円、前上期比0.4%増)控除前で、1,576百万円(前上期比60.3%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(296百万円、前上期比31.6%減)控除前で9,381百万円(前上期比25.0%減)であり、その内訳は、出版商品収入が2,314百万円(前上期比16.4%減)、ビデオ事業収入が6,348百万円(前上期比25.5%減)、版權事業収入が718百万円(前上期比41.1%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は72,918百万円(前上期比15.3%増)、営業利益は11,820百万円(前上期比50.9%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱において帝国劇場公演を展開、3月は堂本光一主演「Endless SHOCK」を上演し、全公演即日完売となりました。4月・5月は劇場機能向上ほかのための工事により休館となりましたが、6月公演のミュージカル「ミー&マイガール」も大入りを記録、7月・8月公演のミュージカル「ダンス オブ ヴァンパイア」も公演途中でチケット完売となりました。日生劇場では、4月公演ミュージカル「レ・ミゼラブル」、5月公演ミュージカル「エリザベート」を上演し、両作品とも大変な大入りとなりました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能㈱では企画営業部門・芸能部門ともにほぼ順調に推移いたしました。演劇事業の営業収入は6,268百万円(前上期比6.0%減)、営業利益は1,618百万円(前上期比1.0%減)となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(86百万円、前上期比22.4%減)控除前で5,286百万円(前上期比7.1%減)であり、その内訳は、興行収入が4,040百万円(前上期比4.1%減)、外部公演収入が1,063百万円(前上期比20.1%減)、その他の収入が182百万円(前上期比25.4%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、本年3月に香川県高松市に高松東宝ビル（スーパーホテル高松田町）、神奈川県横浜市にアビティたまプラーザ（賃貸マンション）がそれぞれ竣工し、業績に寄与いたしました。また、全国オフィステナント等の賃料改訂を積極的に行い収入増をはかりましたが、一方で建設中の東宝南街ビル・旧本社ビル等に加え東宝仙台ビル等が再開発のため休館となりました。また同社東宝スタジオでは「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引続き積極的な営業展開を行い、映画では「ラフ ROUGH」「愛の流刑地」など東宝配給作品のほか、「武士の一分」「ザ・グラッジ2」などの外部作品を含め、昨年を上回る12本の作品を誘致し、80%近い高稼働率で推移いたしました。6月には第10ステージがオープンし、新たな戦力として収益に寄与しております。昨年オープンしたCM専用の2ステージもフル稼働し、CM製作では上半期だけで約50本の作品を誘致いたしました。

また東宝不動産(株)でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の充実、テナントへのきめ細かいサービスの向上をはかるなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、更に、全国各地で不動産賃貸事業に関わる各連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は12,729百万円（前上期比2.3%増）、営業利益は4,101百万円（前上期比5.7%増）となりました。

また、空室率については企業集団として1%を割り0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成18年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,370億円となっております。なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（885百万円、前上期比12.7%減）控除前で、8,927百万円（前上期比4.4%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業費縮減の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、受注単価の低下を強いられるなど依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底をはかり、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、道路事業の営業収入は、9,652百万円（前上期比4.9%減）、営業利益は458百万円（前上期比68.2%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて営業努力を重ねましたが、ビルオーナー会社他からの清掃業務体制見直し等により、不動産保守・管理事業の営業収入は5,682百万円（前上期比6.8%減）、営業利益は663百万円（前上期比4.9%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入28,063百万円（前上期比2.2%減）、営業利益は5,222百万円（前上期比7.7%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズで、回復の兆しが見えてきたとはいえ個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は2,024百万円（前上期比19.1%減）、営業利益は39百万円（前上期比30.7%減）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は1,450百万円（前上期比13.3%減）、営業利益は280百万円（前上期比190.8%増）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は3,475百万円（前上期比16.7%減）、営業利益は320百万円（前上期比108.9%増）となっております。

(2) 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金の獲得18,115百万円、投資活動による資金の支出12,862百万円、財務活動による資金の支出3,090百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加1百万円の計2,162百万円の増加で、39,359百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4,011百万円の増加、売上債権の増加による1,412百万円の減少、たな卸資産の減少による4,536百万円の増加、仕入債務の増加による1,794百万円の増加、投資有価証券売却損益の増加による1,885百万円の減少、預り保証金の減少による1,492百万円の減少、法人税等の支払額の減少による2,490百万円の増加を主要因として前中間連結会計期間に比べて5,286百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加1,001百万円、有形固定資産の取得による支出の減少3,935百万円、投資有価証券の売却による収入の増加3,517百万円、貸付けによる支出の減少1,119百万円を主要因として前中間連結会計期間に比べて15,464百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額の減少1,793百万円、長期借入れによる収入の減少3,450百万円、長期借入金の返済による支出の増加1,807百万円、自己株式の売却による収入の増加2,897百万円を主要因として前中間連結会計期間に比べて4,163百万円の減少となりました。

(3) 通期の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「シュガー&スパイス ～風味絶佳～」 「涙そうそう」 「虹の女神 Rainbow Song」 「7月24日通りのクリスマス」 「NANA2」 「劇場版BLEACH ーブリーチー MEMORIES OF NOBODY」 「劇場版 どうぶつの森」 「それでもボクはやってない」 「バブルへGO!! タイムマシンはドラム式」を製作し、㈱東宝映画にて「愛の流刑地」 「眉山」を製作いたします。（これらの作品は共同製作作品です。）

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「犬神家の一族」 「どろろ」などの話題作を、東宝東和㈱において「ブラック・ダリア」 「上海の伯爵夫人」 「トゥモロー・ワールド」 「マリー・アントワネット」の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は37,200百万円（前年度比 6.7%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、前記配給作品に加え、「ワールド・トレード・センター」 「エラゴン 遺志を継ぐ者」 「オープン・シーズン」 「シャーロットのおくりもの」 「硫黄島からの手紙」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これにより、映画興行事業の営業収入は58,000百万円（前年度比 3.0%増）を見込んでおります。

劇場の異動予定でございますが、9月15日に三和興行㈱が新宿文化シネマ4スクリーンを閉館し、9月22日に東宝㈱の直営として大阪府大阪市に「TOHOシネマズなんば」9スクリーン、10月4日にはオーエス㈱で兵庫県神戸市に「OSシネマズ ミント神戸」8スクリーンがオープンいたしました。九州東宝㈱も10月11日に鹿児島県鹿児島市に「TOHOシネマズ与次郎」10スクリーンをオープンさせました。更に、明年2月には、東京都新宿区にTOHOシネマズ㈱と㈱ティ・ジョイとの共同経営による「新宿バルト9」9スクリーンのオープンを予定しており、引続き興行体制の強化に努めてまいります。

なお、10月1日に、東宝㈱の映画興行部門を分割し、100%子会社のTOHOシネマズ㈱に吸収いたしました。当社グループにおける映画興行事業は、近い将来にTOHOシネマズ㈱を中心として企業統合し、一元管理のもと、競争の激化している経営環境に対処してまいります。

映像事業では、東宝㈱で2時間ドラマを中心にテレビ番組を制作し、また劇場用映画「7月24日通りのクリスマス」を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル用として「サイレン」 「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」 「単騎、

千里を走る。」「県庁の星」「嫌われ松子の一生」「トリック 劇場版2」「日本沈没」等を提供し、セル用として「サイレン」「県庁の星」「トリック 劇場版2」「クレージーキャッツ 時代劇BOX」等で売上伸長をはかります。出版・商品事業は「UDON」「X-MEN ファイナルデジジョン」「涙そうそう」「エラゴン 遺志を継ぐ者」「オープン・シーズン」「NANA2」「劇場版BLEACH ブリーチ MEMORIES OF NOBODY」を中心に展開いたします。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」「超星神シリーズ」等による商品化権ビジネスに注力し、版權事業の収入増を目指します。

また、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、好調であった前年度と比べ映像事業の営業収入は減とはなりますが、28,000百万円（前年度比16.7%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は123,200百万円（前年度比1.3%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において、帝国劇場では森光子主演「放浪記」を9月に公演し、大劇場ながら発売開始とともに完売いたしました。10月公演は浜木綿子主演「ご存知！夢芝居一座」で、他劇場で何作も座長を務めているコロッセとの競演です。11月・12月公演は「マリー・アントワネット」で、「エリザベート」「モーツァルト！」で日本のミュージカル史上にウィーン・ミュージカルブームを巻き起こしたクンツェ（作家）&リーヴァイ（作曲家）両氏に、遠藤周作・原作の「王妃マリー・アントワネット」のミュージカル化を依頼し、世界初上演のオリジナル・ミュージカルが遂に上演されます。1月・2月は、堂本光一主演「Endless SHOCK」。さらに社外公演として、「マリー・アントワネット」を1月博多座、2月大阪・梅田芸術劇場で上演するなど、東宝演劇公演を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)では、企画営業部門・芸能部門とも着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。

これらの結果、演劇事業の営業収入は12,000百万円（前年度比14.6%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、建設中だった東宝南街ビルが9月22日にオープンいたしました。また旧本社ビル（名称未定）・有楽町東宝ビル（旧東宝食堂ビル）・京都宝塚ビル等も鋭意工事を進捗させてまいります。その他全国に所有する不動産の検証を行い、長期的な視野で改修や開発を計画立案し、順次実施して参ります。また同社の東宝スタジオでは、新たに24部屋のスタッフルームを持つ「プロダクションセンター」、35部屋の役者控室とメイクルーム、カフェテリアなどを備えた「アクターズセンター」が9月にオープンし、利用者の利便性が向上いたしております。そして年明けにはさらに2つのステージの建設を予定するなど、引続き積極的な設備投資を進め、収益の向上に努めてまいります。また東宝不動産(株)においては、効率重視の経営に徹するとともに積極的な営業活動により業績の向上に努めます。更に、全国各地で不動産賃貸事業に関わる各連結子会社においても営業努力を続けてまいります。これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は26,900百万円（前年度比7.1%増）を見込んでおります。

道路事業では、国および地方公共団体の財政事情の悪化による公共事業の縮減等の問題が引続いてあり、依然として厳しい環境が続くものと思われます。スバル興業(株)と同社の連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減をはかり差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、受注環境は更に厳しく、営業収入で18,100百万円（前年度比5.9%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、工程管理・適正な労働配備によるコスト削減に努め、新規物件の獲得をはかるとともに、既存の建物についても改修・リフォーム等、またエ

エネルギーコストの削減による経費節減、環境への配慮など具体的な提案による営業活動を推進することで、営業収入11,000百万円（前年度比8.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は56,000百万円（前年度比0.7%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業(株)、(株)東宝エンタープライズで、厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスに努めることで、営業収入3,300百万円（前年度比27.0%減）を見込んでおります。

リース事業は、本日発表の「連結子会社における資産譲渡のお知らせ」のとおり、阪急東宝リース(株)が、平成18年10月24日に住信リース株式会社との間で、全てのリース・割賦債権を譲渡する「リース債権等譲渡契約」を締結し、平成18年11月1日付で資産譲渡を行いますので、10月末日までの営業収入2,500百万円（前年度比23.0%減）を見込んでおります。

これらの結果、その他事業全体では、営業収入は5,800百万円（前年度比25.4%減）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（貸与資産に係る減価償却費を除く減価償却費（予算9,600百万円）の範囲内での改修工事）と再開発中であった大阪府大阪市の東宝南街ビル他の竣工等で、予算30,000百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度（通期）の

営業収入は、	197,000百万円（前年度比	3.0%減）、
営業利益は、	23,000百万円（前年度比	6.3%増）、
経常利益は、	24,000百万円（前年度比	0.5%増）、
当期純利益は、	10,900百万円（前年度比	1.3%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社はこれらのリスクを把握・認識した上で、その発生の予防・回避、発生した場合の影響の適切な対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年8月31日現在において当社グループが判断したものであります。

（予想されるリスク）

1 映画事業

①公開作品にかかるもの

様々な事情による作品の製作遅延による公開時期の延期、また作品内容に対する社会的反対意見等による公開リスクが存在します。これらに対しては、公開予定日に対し十分な準備期間をおくことにより、事前の回避・代替・広報等により対応し、業績への影響を最低限に抑えております。

また、出資した作品が十分な観客動員を果たせないリスクが存在します。これに対しては、企画の厳選と、製作委員会方式による出資リスクの分散ならびに宣伝展開の多層化によって対応しております。

さらに、他社配給による洋画作品の観客動員が予想を大きく下回ることによる業績への影響がありますが、興行網の優位性を材料に、興行力の高い作品の獲得に努めております。

②興行施設にかかるもの

自動車による来場を前提としたシネマ・コンプレックスの積極的な出店により、従来当社の企業集団が優位

を保って来た都心部での映画興行が苦しくなっております。一方、当社の企業集団が出店したシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現することで競争が激化しており、業績への影響が懸念されます。これらに対しては、顧客の囲い込みなどにより売上を確保する一方、コスト削減を徹底するなどの対応を進めてまいります。

2 演劇事業

①出演者にかかるもの

演劇の上演は、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等によって公演中止となる場合があります、これにより業績に影響が及ぶリスクがあります。

②新作公演の成績にかかるもの

新作公演は知名度の点で不利であり、安定した興行成績は容易ではありませんが、演目や客層の幅を広げるためには必要なチャレンジと認識しております。

3 不動産事業

①個人消費動向にかかるもの

当社グループの主要テナントは、㈱阪急百貨店、阪急電鉄㈱、㈱松坂屋、出光興産㈱等ですが、その多くが物販・飲食店であり、個人消費動向に大きな影響を受けます。景気は基本的には回復基調といわれておりますが、今後の展開によっては賃貸収入に影響を及ぼす可能性があります。

②老朽化建物によるもの

建物の再開発を積極的に進めておりますが、老朽化した建物も残存しており、収益力がさらに低下する可能性があると同時に、これらを再開発した場合は一時的に収入減となることが予想されます。

③公共投資等の動向にかかるもの

スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が携わっている道路の維持管理・補修保全是、国・地方自治体及び道路新会社からの受注によっておりますが、国・地方自治体等の財政事情悪化による公共事業縮減の傾向が現れており、今後も影響が予想されます。

4 その他

①個人消費のパターン変化によるもの

消費者の嗜好の変化、競合店への顧客流出など、従来どおりのビジネスモデルが通用しなくなる傾向があり、今後も続くと考えられます。

②保有資産の価格変動によるもの

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、業績及び財務状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2	30,462			26,006			24,814		
2 受取手形及び 売掛金	※ 3	17,682			18,676			16,933		
3 有価証券	※ 2	6,146			6,315			4,821		
4 たな卸資産		14,533			10,915			12,468		
5 繰延税金資産		2,832			2,749			2,706		
6 現先短期貸付金		18,999			8,993			8,999		
7 その他		5,517			4,195			4,125		
貸倒引当金		△1,285			△439			△536		
流動資産合計			94,888	26.1		77,412	20.6		74,332	20.0
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※ 1									
1 建物及び 構築物		79,602			80,482			79,245		
2 機械装置及び 運搬具		5,208			6,050			5,388		
3 器具及び備品		4,981			5,403			4,828		
4 貸与資産		7,440			6,083			6,684		
5 土地		34,793			35,427			35,066		
6 建設仮勘定		3,818			12,525			8,558		
有形固定資産 合計			135,844	37.3		145,972	38.9		139,771	37.5
(2) 無形固定資産										
1 連結調整勘定		8,292			7,778			8,013		
2 その他		2,720			2,562			2,528		
無形固定資産 合計			11,013	3.0		10,340	2.8		10,541	2.8
(3) 投資その他の 資産										
1 投資有価証券	※ 2	92,929			112,449			119,024		
2 長期貸付金		1,277			1,183			1,288		
3 繰延税金資産		2,932			1,904			1,788		
4 その他		25,954			26,809			26,765		
貸倒引当金		△1,046			△734			△1,178		
投資その他の 資産合計			122,047	33.6		141,612	37.7		147,688	39.7
固定資産合計			268,904	73.9		297,925	79.4		298,002	80.0
資産合計			363,793	100.0		375,337	100.0		372,335	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金	※ 2	12,668			15,036			12,446		
2 短期借入金		13,572			10,162			11,737		
3 未払法人税等		5,132			7,656			3,400		
4 賞与引当金		1,088			980			1,022		
5 役員賞与引当金		—			116			—		
6 アスベスト対策 工事引当金		—			70			446		
7 その他		22,916			21,235			20,822		
流動負債合計			55,377	15.2		55,259	14.7		49,876	13.4
II 固定負債										
1 社債		20,000			20,000			20,000		
2 長期借入金		6,826			2,653			5,958		
3 繰延税金負債		14,271			16,575			19,251		
4 退職給付引当金		6,134			6,138			6,053		
5 役員退職慰労 引当金		1,505			587			1,585		
6 アスベスト対策 工事引当金		—			148			148		
7 預り保証金		27,355			26,565			26,497		
8 その他		228			1,441			273		
固定負債合計			76,321	21.0		74,110	19.8		79,768	21.4
負債合計			131,699	36.2		129,370	34.5		129,645	34.8
(少数株主持分)										
少数株主持分			23,152	6.4		—	—		23,094	6.2
(資本の部)										
I 資本金			10,355	2.9		—	—		10,355	2.8
II 資本剰余金			11,728	3.2		—	—		11,892	3.2
III 利益剰余金			164,177	45.1		—	—		166,421	44.7
IV 土地再評価差額金			1,145	0.3		—	—		1,145	0.3
V その他有価証券 評価差額金			22,257	6.1		—	—		30,520	8.2
VI 自己株式			△723	△0.2		—	—		△740	△0.2
資本合計			208,941	57.4		—	—		219,595	59.0
負債、少数株主 持分及び資本 合計			363,793	100.0		—	—		372,335	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—	10,355	2.7			—	—
2 資本剰余金			—	—	13,752	3.7			—	—
3 利益剰余金			—	—	171,463	45.7			—	—
4 自己株式			—	—	△650	△0.2			—	—
株主資本合計			—	—	194,921	51.9			—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	25,228	6.7			—	—
2 土地再評価 差額金			—	—	1,143	0.3			—	—
評価・換算差額 等合計			—	—	26,372	7.0			—	—
III 少数株主持分			—	—	24,674	6.6			—	—
純資産合計			—	—	245,967	65.5			—	—
負債純資産合計			—	—	375,337	100.0			—	—

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入	※ 1		102,802	100.0		110,726	100.0		202,990	100.0
II 営業原価			65,702	63.9		68,758	62.1		130,506	64.3
売上総利益			37,099	36.1		41,968	37.9		72,483	35.7
III 販売費及び 一般管理費			24,141	23.5		25,050	22.6		50,849	25.0
営業利益			12,957	12.6		16,918	15.3		21,634	10.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		132			69			269		
2 受取配当金		1,029			814			1,461		
3 持分法による 投資利益		200			179			369		
4 その他		326	1,687	1.7	211	1,276	1.2	586	2,686	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		155			135			290		
2 有価証券売却損		11			115			40		
3 その他		37	204	0.2	27	279	0.3	116	446	0.2
経常利益			14,441	14.1		17,915	16.2		23,873	11.8
VI 特別利益	※ 2									
1 過年度 損益修正益		303			—			305		
2 固定資産譲渡益		24			69			53		
3 投資有価証券 売却益		424			1,885			516		
4 貸倒引当金 戻入益		367			—			526		
5 受入補償金		916			—			916		
6 保険差益		58			—			162		
7 その他		—	2,094	2.0	184	2,139	1.9	46	2,526	1.2

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1 固定資産譲渡損	※ 4	81			4			101		
2 固定資産除却損	※ 5	653			377			1,698		
3 固定資産 取壊費用		1,323			634			3,263		
4 減損損失	※ 6	74			—			162		
5 立退補償金		30			758			528		
6 投資有価証券 評価損		72			82			89		
7 その他		344	2,579	2.5	228	2,086	1.9	1,007	6,851	3.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			13,955	13.6		17,967	16.2		19,548	9.6
法人税、住民税 及び事業税		5,225			7,342			7,401		
法人税等調整額		501	5,727	5.6	848	8,190	7.4	1,000	8,401	4.1
少数株主利益			631	0.6		1,696	1.5		383	0.2
中間(当期) 純利益			7,596	7.4		8,080	7.3		10,763	5.3

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,603		10,603
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1,125	1,125	1,289	1,289
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			11,728		11,892
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			159,627		159,627
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,596	7,596	10,763	10,763
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,810		3,733	
2 役員賞与		236	3,046	236	3,969
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			164,177		166,421

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	10,355	11,892	166,421	△740	187,929
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,810		△2,810
役員賞与			△227		△227
中間純利益			8,080		8,080
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		1,859		104	1,963
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		1,859	5,041	89	6,991
平成18年8月31日残高	10,355	13,752	171,463	△650	194,921

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,810
役員賞与					△227
中間純利益					8,080
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					1,963
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△5,292	△1	△5,293	1,580	△3,713
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,292	△1	△5,293	1,580	3,278
平成18年8月31日残高	25,228	1,143	26,372	24,674	245,967

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		13,955	17,967	19,548
減価償却費		5,943	5,914	12,437
減損損失		74	—	162
貸倒引当金の減少額		△338	△541	△951
受取利息及び受取配当金		△1,161	△884	△1,730
支払利息		155	135	290
投資有価証券売却損益		—	△1,885	—
売上債権の減少(△増加)額		△330	△1,743	250
たな卸資産の 減少(△増加)額		△2,983	1,552	△917
仕入債務の増加額		795	2,590	573
差入保証金の増加額		△1,601	△670	△2,224
退職給付引当金の 増加(△減少)額		△91	85	△172
未払消費税等の 増加(△減少)額		△375	574	△459
預り保証金の 増加(△減少)額		1,182	△309	726
その他		2,174	△2,304	4,537
小計		17,399	20,481	32,072
利息及び配当金の受取額		1,174	890	1,768
利息の支払額		△167	△170	△285
法人税等の支払額		△5,577	△3,087	△9,493
営業活動による キャッシュ・フロー		12,829	18,115	24,062
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△1,001	—
有価証券の売却による収入		376	937	2,674
有形固定資産の 取得による支出		△16,001	△12,066	△30,124
有形固定資産の 売却による収入		94	224	141
投資有価証券の 取得による支出		△12,874	△6,022	△33,772
投資有価証券の 売却による収入		1,225	4,743	9,763
新規連結子会社の 取得による収入		142	—	138
貸付けによる支出		△1,155	△35	△1,275
貸付金の回収による収入		176	151	589
定期預金の預入による支出		△75	△101	△382
定期預金の払戻による収入		238	77	249
その他		△475	230	△511
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,327	△12,862	△52,509

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△減少)額		828	△965	△597
長期借入れによる収入		3,450	—	4,250
長期借入金の 返済による支出		△2,106	△3,914	△4,184
自己株式の取得による支出		△34	△28	△77
自己株式の売却による収入		1,934	4,831	2,151
配当金の支払額		△2,773	△2,758	△3,690
少数株主への 配当金の支払額		△225	△256	△383
財務活動による キャッシュ・フロー		1,072	△3,090	△2,531
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		129	1	164
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△14,295	2,162	△30,813
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		68,010	37,197	68,010
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	53,715	39,359	37,197

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、ＴＯＨＯ シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) なお、当中間連結会計期間 の連結子会社の異動は増加 1社で、その名称及び理由は 以下のとおりです。 ハイウェイ開発(株)は株式の 買収により連結の範囲に含 めました。 (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ ギルド、(株)東宝スタジオ サービス (旧商号：(株)光 映新社) 当中間連結会計期間の非連 結子会社の異動は増加 1 社 (買収) です。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外してお ります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、ＴＯＨＯ シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外してお ります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、ＴＯＨＯ シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) 当連結会計年度の連結子社 の異動は増加 1 社で、その 名称等は以下のとおりで す。 ハイウェイ開発(株)は株式の 買収により連結の範囲に含 めました。 (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアターギ ルド、(株)東宝スタジオサー ビス(旧商号：(株)光映新社) 当連結会計年度の非連結子 会社の異動は増加 1 社 (買 収) です。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、当期純損益及び利益剰 余金のうち持分に見合う額 の合計額等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結 の範囲から除いておりま す。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 一社 非連結子会社の数 持分法を適用する 4 社 関連会社の数 主要な持分法を適用する関 連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株) (株)東京楽天地	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝スタジオサービス (旧商号：㈱光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	(2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝スタジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。	(2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアター・ギルド、㈱東宝スタジオサービス (旧商号：㈱光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理㈱ なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の下記の1社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 ㈱太陽道路 (2) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の下記の12社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映㈱、スバル興業㈱、㈱トーハイクリーン、スバル食堂㈱、㈱関西トーハイ事業、㈱高速道路管理、北都興産㈱、㈱新トーハイ、㈱トーハイサービス、㈱協立道路サービス、㈱ケイ・エス商事、京阪道路サービス㈱	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の下記の12社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映㈱、スバル興業㈱、㈱トーハイクリーン、スバル食堂㈱、㈱関西トーハイ事業、㈱高速道路管理、北都興産㈱、㈱グローウェイ、㈱トーハイサービス、㈱協立道路サービス、㈱ケイ・エス商事、京阪道路サービス㈱	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 ㈱太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映㈱、スバル興業㈱、㈱トーハイクリーン、スバル食堂㈱、㈱関西トーハイ事業、㈱高速道路管理、北都興産㈱、㈱グローウェイ、㈱トーハイサービス、㈱協立道路サービス、㈱ケイ・エス商事、京阪道路サービス㈱

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の2社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	(3) 同左	(3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の2社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品… …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和(株)) …封切日からの経過月数による未償却残額(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産商品 …個別原価法 貯蔵品、その他のたな卸資産 …主として総平均法及び売価還元法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品… …同左 連結子会社(東宝東和(株)) …同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産商品 …同左 貯蔵品、その他のたな卸資産 …同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …期末前6ヶ月内封切済作品…………… …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和(株)) …同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産商品 …同左 貯蔵品、その他のたな卸資産 …同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 また、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リース㈱からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 ④ アスベスト対策工事引当金 当中間連結会計期間末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 ④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 なお、提出会社及び東宝不動産㈱は平成18年5月中に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち11社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が116百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間連結会計期間末における従来の資本の部の合計に相当する金額は221,293百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計期間25百万円)を当中間連結会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は516百万円増加しております。 (中間連結損益計算書) 特別利益の「受入補償金」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお前中間連結会計期間は「その他」に2百万円含まれております。 特別損失の「固定資産譲渡損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は、「その他」に183百万円含まれております。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「投資有価証券売却損益」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、△428百万円含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が142百万円減少しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が234百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が234百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌連結会計年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当連結会計年度より引当計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が595百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 113,980百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,054百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,084百万円
※2 担保に供している資産 有価証券 10百万円 このほか短期借入金46百万円 の担保に供しているものは次のとおりであります。 定期預金 30百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円
※3 受取手形割引高 54百万円	※3 _____	※3 受取手形割引高 43百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,078百万円 宣伝費 3,642百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円 賞与引当金繰入額 792百万円 退職給付費用 656百万円 役員退職慰労引当金繰入額 96百万円 借家料 2,994百万円 減価償却費 955百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,445百万円 宣伝費 4,206百万円 賞与引当金繰入額 707百万円 役員賞与引当金繰入額 116百万円 退職給付費用 466百万円 借家料 3,329百万円 減価償却費 1,042百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 16,998百万円 宣伝費 9,741百万円 賞与引当金繰入額 746百万円 退職給付費用 1,196百万円 役員退職慰労引当金繰入額 148百万円 借家料 5,965百万円 減価償却費 2,060百万円
※2 過年度損益修正益は税務調査に基づく固定資産受入益であります。	※2 _____	※2 過年度損益修正益は固定資産の取得価額の修正によるものであります。
※3 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 10百万円 土地 13百万円 計 24百万円	※3 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 土地 69百万円 計 69百万円	※3 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 器具及び備品 7百万円 土地 13百万円 計 53百万円
※4 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 47百万円 器具及び備品 0百万円 土地 32百万円 計 81百万円	※4 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円 土地 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 4百万円	※4 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 64百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 器具及び備品 0百万円 土地 32百万円 無形固定資産 0百万円 計 101百万円
※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 554百万円 機械装置及び運搬具 71百万円 器具及び備品 21百万円 無形固定資産 5百万円 計 653百万円	※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 363百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 器具及び備品 11百万円 無形固定資産 0百万円 計 377百万円	※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 1,565百万円 機械装置及び運搬具 82百万円 器具及び備品 42百万円 無形固定資産 7百万円 計 1,698百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																																																							
※ 6 減損損失 (百万円)	※ 6 _____	※ 6 減損損失 (百万円)																																																							
<table><tr><td rowspan="3">用途 所在地</td><td colspan="2">不動産経営</td><td rowspan="3">計</td></tr><tr><td>店舗等 (2件)</td><td>賃貸不動産 (2件)</td></tr><tr><td>東京都 千代田区他</td><td>千葉県 松戸市他</td></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>43</td><td>0</td><td>44</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>その他</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>48</td><td>26</td><td>74</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産および店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理しました。回収可能価額の測定は、使用価値によっております。 なお、将来キャッシュ・フローの割引率は4.7%を適用しております。	用途 所在地	不動産経営		計	店舗等 (2件)	賃貸不動産 (2件)	東京都 千代田区他	千葉県 松戸市他	建物及び 構築物	43	0	44	土地	—	25	25	その他	4	0	4	計	48	26	74		<table><tr><td rowspan="3">用途 所在地</td><td colspan="3">不動産経営(10件)</td><td rowspan="3">計</td></tr><tr><td>店舗等</td><td>賃貸 不動産</td><td>遊休資産 他</td></tr><tr><td>東京都 千代田区 他</td><td>静岡県 御殿場市 他</td><td>岩手県 盛岡市 他</td></tr><tr><td>建物 及び 構築物</td><td>43</td><td>11</td><td>—</td><td>54</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>81</td><td>12</td><td>93</td></tr><tr><td>その他</td><td>14</td><td>0</td><td>—</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td>57</td><td>93</td><td>12</td><td>162</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、将来キャッシュフローの割引率は4.7～5.6%を適用し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。	用途 所在地	不動産経営(10件)			計	店舗等	賃貸 不動産	遊休資産 他	東京都 千代田区 他	静岡県 御殿場市 他	岩手県 盛岡市 他	建物 及び 構築物	43	11	—	54	土地	—	81	12	93	その他	14	0	—	14	計	57	93	12	162
用途 所在地		不動産経営			計																																																				
		店舗等 (2件)	賃貸不動産 (2件)																																																						
	東京都 千代田区他	千葉県 松戸市他																																																							
建物及び 構築物	43	0	44																																																						
土地	—	25	25																																																						
その他	4	0	4																																																						
計	48	26	74																																																						
用途 所在地	不動産経営(10件)			計																																																					
	店舗等	賃貸 不動産	遊休資産 他																																																						
	東京都 千代田区 他	静岡県 御殿場市 他	岩手県 盛岡市 他																																																						
建物 及び 構築物	43	11	—	54																																																					
土地	—	81	12	93																																																					
その他	14	0	—	14																																																					
計	57	93	12	162																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	188,990,633株	—	—	188,990,633株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,880,320株	6,402株	1,386,212株	500,510株

(変動事由の概要)

①当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

②当中間連結会計期間減少自己株式数は、売却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,831	15	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	943	5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 勘定科目の金額との関係
現金及び預金 30,462百万円	現金及び預金 26,006百万円	現金及び預金 24,814百万円
有価証券 6,146百万円	有価証券 6,315百万円	有価証券 4,821百万円
現先短期貸付金 18,999百万円	現先短期貸付金 8,993百万円	現先短期貸付金 8,999百万円
流動資産 その他 1,000百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △836百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △812百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △816百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える △1,118百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える △626百万円
債券等 △2,076百万円	債券等	債券等
現金及び 現金同等物 53,715百万円	現金及び 現金同等物 39,359百万円	現金及び 現金同等物 37,197百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,268	6,669	28,689	4,174	102,802	—	102,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	236	3,096	1,835	5,940	(5,940)	—
計	64,039	6,906	31,785	6,010	108,742	(5,940)	102,802
営業費用	56,206	5,272	26,938	5,857	94,274	(4,430)	89,844
営業利益	7,832	1,633	4,847	153	14,467	(1,509)	12,957
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	91,959	6,520	156,160	21,139	275,779	88,013	363,793
減価償却費	1,616	93	2,614	1,466	5,792	151	5,943
資本的支出	2,787	123	11,006	2,438	16,356	656	17,012

当中間連結会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,918	6,268	28,063	3,475	110,726	—	110,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	355	2,779	2,034	6,018	(6,018)	—
計	73,767	6,624	30,843	5,510	116,744	(6,018)	110,726
営業費用	61,946	5,006	25,620	5,190	97,763	(3,954)	93,808
営業利益	11,820	1,618	5,222	320	18,981	(2,063)	16,918
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	96,815	6,733	154,717	21,003	279,269	96,068	375,337
減価償却費	1,834	79	2,651	1,199	5,764	150	5,914
資本的支出	3,273	134	4,664	614	8,686	99	8,785

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,786	14,047	56,387	7,769	202,990	—	202,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,567	388	6,256	3,812	12,024	(12,024)	—
計	126,353	14,436	62,643	11,582	215,015	(12,024)	202,990
営業費用	113,633	11,411	53,042	11,548	189,634	(8,278)	181,356
営業利益	12,720	3,025	9,601	34	25,380	(3,746)	21,634
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	91,684	7,576	154,448	19,633	273,343	98,992	372,335
減価償却費	3,620	199	5,375	2,916	12,112	325	12,437
資本的支出	5,845	158	13,503	3,291	22,798	872	23,671

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,503百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,609百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,140百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

6 前中間連結会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,755百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

7 当中間連結会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は131,746百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

8 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は132,203百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

9 前連結会計年度における減損損失による影響額は、不動産事業162百万円であります。

10 「会計処理の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は映画事業で28百万円、演劇事業で3百万円、不動産事業で33百万円、その他事業で5百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で45百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

11 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

12 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>219</td><td>141</td><td>78</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>362</td><td>193</td><td>169</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>71</td><td>45</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td>693</td><td>401</td><td>292</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	20	19	機械装置 及び 運搬具	219	141	78	器具及び 備品	362	193	169	ソフト ウェア	71	45	25	合計	693	401	292	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>26</td><td>14</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>120</td><td>63</td><td>56</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>333</td><td>200</td><td>133</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>12</td><td>5</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>507</td><td>295</td><td>211</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	26	14	機械装置 及び 運搬具	120	63	56	器具及び 備品	333	200	133	ソフト ウェア	12	5	7	合計	507	295	211	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>23</td><td>17</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>194</td><td>129</td><td>65</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>337</td><td>203</td><td>133</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>18</td><td>9</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>590</td><td>366</td><td>224</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	40	23	17	機械装置 及び 運搬具	194	129	65	器具及び 備品	337	203	133	ソフト ウェア	18	9	8	合計	590	366	224
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	20	19																																																																							
機械装置 及び 運搬具	219	141	78																																																																							
器具及び 備品	362	193	169																																																																							
ソフト ウェア	71	45	25																																																																							
合計	693	401	292																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	26	14																																																																							
機械装置 及び 運搬具	120	63	56																																																																							
器具及び 備品	333	200	133																																																																							
ソフト ウェア	12	5	7																																																																							
合計	507	295	211																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	23	17																																																																							
機械装置 及び 運搬具	194	129	65																																																																							
器具及び 備品	337	203	133																																																																							
ソフト ウェア	18	9	8																																																																							
合計	590	366	224																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 98百万円 1年超 199百万円 合計 298百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 81百万円 1年超 136百万円 合計 218百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 77百万円 1年超 153百万円 合計 231百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費 相当額 66百万円 支払利息 相当額 5百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 44百万円 減価償却費 相当額 40百万円 支払利息 相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費 相当額 93百万円 支払利息 相当額 7百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,370百万円 1年超 13,875百万円 合計 15,246百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,243百万円 1年超 15,137百万円 合計 16,381百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,201百万円 1年超 15,664百万円 合計 16,866百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>15,961</td><td>9,255</td><td>6,705</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	15,961	9,255	6,705	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>14,964</td><td>8,586</td><td>6,377</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	14,964	8,586	6,377	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>17,425</td><td>10,375</td><td>7,050</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	17,425	10,375	7,050
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
貸与資産	15,961	9,255	6,705																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
貸与資産	14,964	8,586	6,377																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
貸与資産	17,425	10,375	7,050																							
(注) リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,386百万円 1年超 4,431百万円 合計 6,818百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,440百万円 減価償却費 1,327百万円 受取利息 52百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってお ります。	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,105百万円 1年超 4,476百万円 合計 6,581百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,338百万円 減価償却費 1,247百万円 受取利息 43百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 2,261百万円 1年超 4,967百万円 合計 7,228百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 3,248百万円 減価償却費 2,640百万円 受取利息 106百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,484百万円 1年超 26,220百万円 合計 28,705百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,640百万円 1年超 25,996百万円 合計 28,637百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,599百万円 1年超 25,452百万円 合計 28,052百万円																								

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	27,247	65,322	38,075
債券	10,018	9,853	△164
その他	8,872	8,877	5
合計	46,138	84,053	37,915

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円の減損処理を行っております。
 なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,109
マネー・マネージメント・ファンド	2,339
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,306
投資事業組合	516
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	393
合計	6,089

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	53,157	96,208	43,051
債券	4,405	4,269	△135
その他	1,756	1,717	△39
合計	59,319	102,195	42,876

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45百万円の減損処理を行っております。
 なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,151
マネー・マネージメント・ファンド	3,257
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,514
投資事業組合	482
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	291
合計	7,122

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について36百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年2月28日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	37,938	90,303	52,364
債券	1,959	1,983	24
その他	1,410	1,417	7
合計	41,308	93,705	52,396

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円の減損処理を行っております。
 なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,213
マネー・マネージメント・ファンド	2,256
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,513
投資事業組合	484
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	336
合計	6,228

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円の減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日）

取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 時価のある有価証券 その他有価証券 債券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日）

取引の時価等に関する事項

（単位：百万円）

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	439	439	413	△25
合計	439	439	413	△25

- （注）
1. 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 契約等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

前連結会計年度（自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日）

（単位：百万円）

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	378	378	349	△28
合計	378	378	349	△28

- （注）
1. 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 契約等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(当社の映画興行部門の会社分割) 当社は平成18年6月27日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期して当社の映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ株式会社に承継することを決定し、分割契約を締結いたしました。 会社分割の目的としましては、当社の映画興行事業を100%子会社のTOHOシネマズ株式会社に吸収分割し、経営の効率化を図るためであります。さらに今後は同子会社をグループにおける映画興行事業の統合基盤として、同事業を展開する複数の100%子会社を合併により統合し、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客サービスの向上を図り、競争の激化している経営環境において、当社グループの中核事業と位置付ける映画興行事業の一層の強化を目指すものであります。 なお、連結業績につきましては当該分割による損益への影響は軽微であります。 (阪急東宝リース株式会社のリース債権譲渡) 連結子会社である阪急東宝リース株式会社は、平成18年10月24日に住信リース株式会社との間で、阪急東宝リース株式会社の全てのリース・割賦債権を住信リース株式会社に譲渡する「リース債権等譲渡契約」を締結しました。 その主な内容は次のとおりであります。 (1) 当該債権等の譲渡の目的 阪急東宝リース株式会社は、当社の連結子会社として、グループ内企業を主要顧客とし、リース・割賦事業を行ってまいりましたが、当社としましては、今回の譲渡によって連結資産の圧縮による経営効率化を図ると共に、グループ経営資源の選択と集中を進めるものであります。 (2) 譲渡するリース債権等の内容 ①譲渡対象リース・割賦資産の平成18年8月31日現在の残高 14,591百万円 (うち当社及び連結子会社に対する残高8,570百万円) なお、これに対応する譲渡日現在の残リース・割賦料は17,234百万円であります。 ②平成18年3月1日から平成18年8月31日のリース・割賦売上高 3,140百万円 (うち当社及び連結子会社に対する売上高1,701百万円) (3) 譲渡先及び譲渡価格 譲渡先 住信リース株式会社 譲渡価格 16,320百万円 (なお、譲渡日から平成19年1月31日までを譲渡の対象とするリース・割賦契約の点検期間としており、何らかの瑕疵が存在した場合、譲渡価格を調整する可能性があります。) (4) 譲渡日 平成18年11月1日	

5. 生産、受注及び販売の状況

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
映画事業	1,653	7.3	1,258	△16.6
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	12,019	3.1	6,783	△2.6
その他事業	—	—	—	—
合計	13,673	3.6	8,041	△5.1

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内、テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
映画事業	63,268	72,918	124,786
演劇事業	6,669	6,268	14,047
不動産事業	28,689	28,063	56,387
その他事業	4,174	3,475	7,769
合計	102,802	110,726	202,990

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。